

会社概要 (2019年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)
本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F
物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1
笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3
設立 2000年10月
資本金 19億8,011万円
従業員数 2,163名(アルバイト・派遣社員を含む)
子会社 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市)
PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)
卓易隆電子商務(上海)有限公司(中国上海市)
主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2019年8月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木 雅 哉
取締役会長 瀬戸 欣 哉
取締役 宮島 正 敬
取締役 山形 康 郎
取締役 喜多村 晴 雄
取締役 岸田 雅 裕
取締役 David L. Rawlinson II(デヴィッド・エル・ローリンソンII)
常務執行役 甲田 哲 也
常務執行役 橋原 正 明
執行役 柴垣 香 平
執行役 吉野 宏 樹
執行役 久保 征 人
執行役 田浦 秀 俊

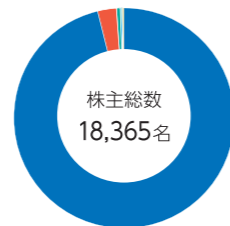
株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数 337,920,000株
発行済株式の総数 250,541,600株
株主数 18,365名

大株主

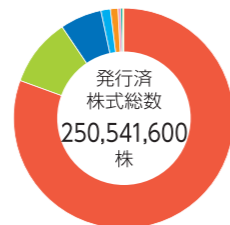
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC.	125,056,000	49.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,606,955	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,316,200	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,830,400	2.72
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	3,851,400	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385047	2,443,628	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,441,900	0.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,247,050	0.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,055,817	0.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,026,549	0.8

所有者別株主数分布



個人・その他	17,673名 (96.23%)
外国法人等	509名 (2.77%)
その他の法人	114名 (0.62%)
金融商品取引業者	32名 (0.17%)
信託銀行	16名 (0.09%)
生命保険会社	16名 (0.09%)
銀行	2名 (0.01%)
その他金融機関	2名 (0.01%)
自己名義株式	1名 (0.01%)

所有者別株式数分布



外国法人等	202,125,338株 (80.68%)
信託銀行	25,265,000株 (10.08%)
個人・その他	14,910,233株 (5.95%)
金融商品取引業者	3,978,902株 (1.59%)
自己名義株式	2,200,952株 (0.88%)
生命保険会社	1,454,500株 (0.58%)
その他の法人	515,475株 (0.21%)
銀行	87,000株 (0.03%)
その他金融機関	4,200株 (0.00%)

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月中
基準日 定時株主総会 12月31日
中間配当 6月30日
期末配当 12月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告
当社ホームページURL <https://www.monotaro.com/main/ir>
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

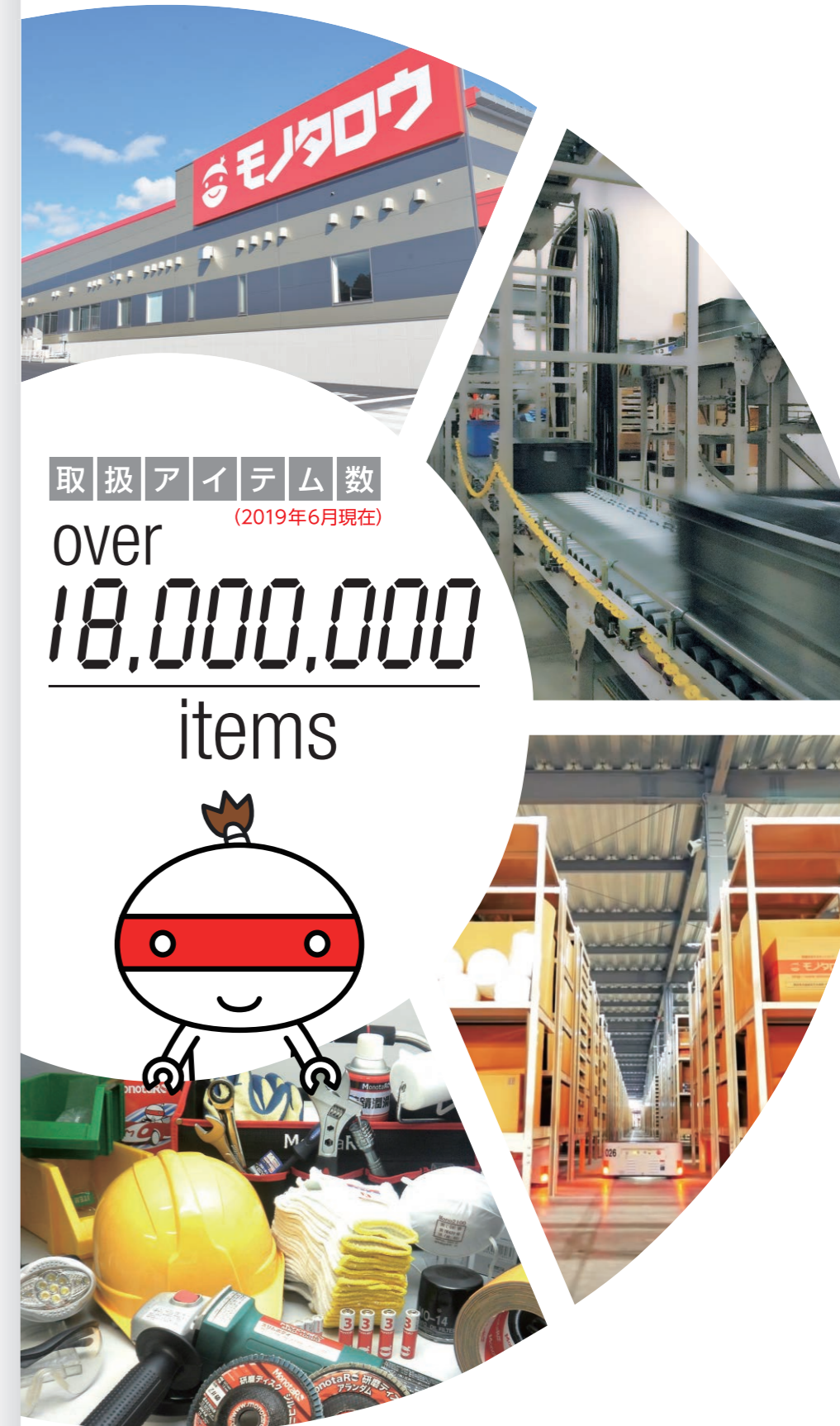
【ご注意】①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第20期 中間報告書

平成31年1月1日~令和元年6月30日

MonotaRO 中間報告書

<https://www.monotaro.com>



取扱アイテム数


(2019年6月現在)

over
18,000,000
items


<https://www.monotaro.com>

ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

 株主優待サイトのご案内
<https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

 IR情報メール配信サービスのお知らせ
<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!

株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064



顧客基盤・商品規模から得られる データを資産として活かし、さらなる 飛躍に向けた進歩を続けていきます。

代表執行役社長 鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第20期第2四半期(平成31年1月1日～令和元年6月30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

Q 第20期(2019年12月期)第2四半期の決算概況とその背景を教えてください。

A 米中貿易摩擦を背景に、国内中小製造業において景気が落ち込み傾向にあります。当社の顧客層は製造業のみならず工業業、自動車整備業など業種の幅を広げていることから、結果的に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当第2四半期の連結累計期間における売上高は62,970百万円、営業利益7,597百万円、当期純利益は5,191百万円となり、増収増益を達成しました。また、期間中372,069口座の新規顧客を獲得し、登録ユーザー数は3,735,780口座となりました。

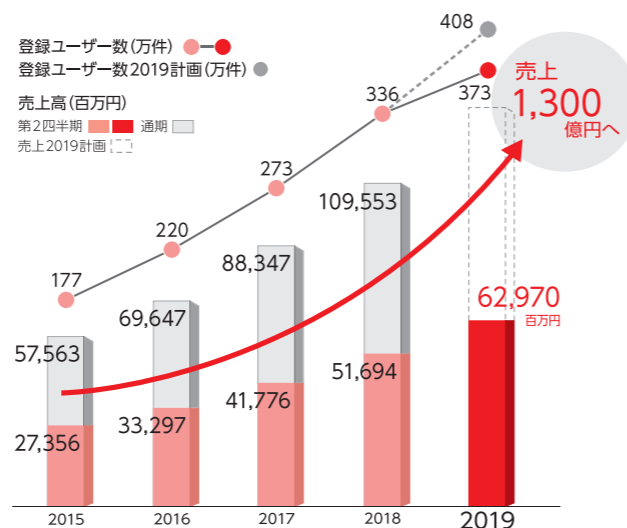
また、大企業連携事業においてはこの半年で連携社数が104社増、売上が前年同期比で53%増加するなど大幅な成長が続いています。これは、尼崎の本社オフィスおよび前年度開設した東京オフィスに在籍するメンバーの積極的な営業活動により、大企業様にとっての当社サービス

のメリットへの理解が深まり、利用が拡大したためと考えられています。

成長を支える物流戦略としては、「笠間ディストリビューションセンター(DC)」の第二期設備拡大が完了し、4月から稼働しました。自律搬送型ロボットはトータルで約270台、出荷能力は一日約5万件と従来の倍以上になり、当日出荷を可能とする在庫商品点数も当社全体で約42.8万点に増加しました。ウェブサイト上の取扱商品が約1,800万点に達したことも加えて、顧客基盤の拡大に伴って増加する様々な需要に対応できるようになりました。

海外の子会社については、「NAVIMRO Co.,Ltd(韓国)」は売上高が前年同期比19.7%増となり、通期の黒字化を見込んでいます。「MONOTARO INDONESIA(イン

第2四半期		
売上高	629億円	前年同期比 21.8% UP
経常利益	76億円	前年同期比 13.8% UP
当期純利益	51億円	前年同期比 14.1% UP
取扱アイテム数	18,000,000点以上	
新規顧客獲得数	372,000件以上	
登録ユーザー数	3,730,000件達成	



ドネシア)も売上高が前年同期比31.7%増となりました。この2拠点は、前年度設立した日本の海外事業部門との連携が順調に進み、特に顧客獲得への好影響が表れています。「ZORO SHANGHAI(中国)」はECサイト開設から約1年を迎えました。中国市場に向けた当社の事業モデルを模索中であり、初期段階のチャレンジを重ねています。

売上高は前年同期比より増加したものの、当初の計画値には若干及びませんでした。その1つに海外ロイヤリティの減少が起因していますが、対象事業であるGrainger社、欧・米Zoroビジネスの現在進行中の事業強化策に対し、日本から積極的なサポートを進めているところです。

Q 第20期通期の取り組みについてお聞かせください。

A 創業からの10年は基礎的なサービス基盤の構築と売れ筋商品の品揃え拡大を主眼としてきました。そして2010年代に入ってから、顧客数を増やし業種の幅を広げ、ロングテール商品のラインアップや在庫点数の拡充、使いやすいサイト作りや物流システムの構築などプラットフォームとしての利便性向上に取り組んできました。この度の通期も計画に達した場合、規模拡大とともに毎年度25%前後の売上増を順調に果たしてきたこととなります。

この事業基盤を糧に次なるステージへの飛躍を図るためには、今まで以上にデータを活用したデジタルテクノロジーの加速が欠かせないと考えています。

例えば、システム開発から運営まで自社で行う当社は、顧客データに基づき1件1件のニーズに適う商品を厳選して提案できるという点に優位性を持っています。また、蓄積した膨大なマーケティングデータから初回購入時の動向に基づくリピート購買率を解析することで、継続購入のポテンシャルの高い顧客属性へのアプローチを一層強化することができます。こうした「データという当社の資産」を扱うデータサイエンティストやITエンジニアは今後も不可欠であり、優秀な人材の採用を継続していきます。

採用面においては、今秋に中部地域の営業拠点を開設し、大企業連携事業のメンバーの増員も図っていきます。

大企業連携の推進	
大企業向け購買管理システム事業 連携社数	累計実績 708社 前年度末比 104社増
モノタロウONE SOURCE 導入企業	累計実績 14社 検討中 1社
モノタロウONE SOURCE Lite 導入企業	累計実績 243社 前年度末比 71社増

物流の生産性強化	
第2期拡張工事完了	2021年稼働予定 茨城中央サテライトセンター(仮称)
笠間ディストリビューションセンター	笠間DCのバックヤードを主機能とし、高需要商品を中心に出荷機能も有する。
自律搬送型ロボット	合計約270台稼働中
一日の出荷件数	5万件
在庫点数(笠間・尼崎)	42.8万点
	2022年稼働予定 猪名川ディストリビューションセンター(仮称)
	さらなる事業拡大に向け、笠間DCの1.5倍の出荷能力を目指す。

現在、サプライチェーン高度化のための新ITプラットフォームの構築を2件進めており、今後半年から数年にかけて経営資源を集中させていきます。

1つは、「受発注管理システム」です。国内外の仕入先・OEM件数の増加や増強拡大する物流ネットワークなどの環境下でも、製造元からお客様への最適な商品デリバリーを選定・実行し、物流関連コストや配送時間の削減を図るシステムを導入していきます。

2つ目は、「商品情報管理向上システム」の導入です。これにより、膨大な商品の効率的な情報入手や海外展開への環境整備を見込んだ多言語対応なども進めていきます。

また、さらなる出荷能力拡大と短納期による利便性を追求するため、笠間DCの稼働率向上に加えて新物流センターの稼働を計画しています。「茨城中央サテライトセンター(茨城県)」を2021年に、「猪名川ディストリビューションセンター(兵庫県)」を2022年に稼働予定で、日本各地のサプライヤーの商品及び海外輸入商品のお届けをより拡張しつつ効率化を目指していきます。

Q 株主の皆様メッセージをお願いいたします。

A 大阪府高槻市にて7月6日に発生した当社委託先での爆発事故の件では、株主の皆様大変なご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。引き続き警察の捜査に協力するとともに、被害に遭われた方々や周辺地域の皆様へ誠心誠意対応させていただき所存です。

なお、中間配当は1株あたり7.5円とさせていただきます。また、期末配当は1株あたり7.5円、年間配当金15円を予想しています。

2020年は創業20年目の節目にあたります。今期2019年も通期計画を達成し次なる展開への足がかりにするとともに、日本そして世界のあらゆる現場・産業のお客様に高品質なサービスを提供するための進歩を続けていきますので、今後ともご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

世界の間接資材 調達ネットワークを変革する 海外事業戦略について

執行役 海外事業部門長
田浦 秀俊



Q 海外事業部門の取り組みについて教えてください。

A 海外事業部門は昨年6月に立ち上がったばかりの非常に若い部門で、現在30名(海外子会社への出向者5名含む)のスタッフが在籍しています。そのうち約半数は外国籍であり、出身国は中国・フィリピン等の近隣国からバンラディッシュまで非常に多様性に富んだ部門です。

私たちの取り組んでいる業務は大きく二つあります。一つは海外子会社へのノウハウ展開・業務実施支援、もう一つは海外向けECサイトを通じたアジア各国への輸出事業の展開です。

子会社は、現在、韓国、インドネシア、中国の3ヶ国にあ

り、モノタロウが日本で培ったノウハウを活かしながら事業を展開しています。とは言え、国が違えば環境は違い、戦い方を変える必要があります。日本のやり方を押し付けるのではなく、各国の環境に沿った形で今までのノウハウを進化させることを旨としています。海外向けECに関しては現在約30ヶ国に向けてサービスを展開し、最短4日間でお客様の手元に届きます。アジア各国のお客様から非常に好評をいただいております。業績は順調に拡大しています。比較的小規模な部門でもあるためフラットで一体感があり、和気あいあいとした雰囲気の中で日々試行錯誤を重ねています。

Q 今後の戦略や目標について教えてください。

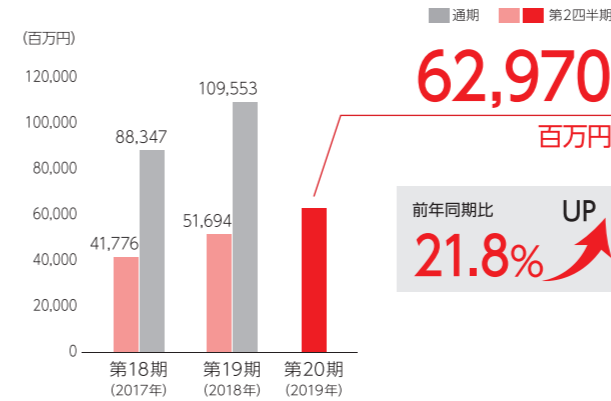
A 海外の子会社に関しては、まずは各国にて商品の仕入れから配送・カスタマーサポートまでを実施し、売上・利益拡大を目標にしています。2013年に設立した韓国のNAVIMROでは、2019年上半期の売上・利益ともに順調に推移し、年間での黒字化に向けて計画通りの業績を上げています。また、2020年以降は本格的な利益貢献を見込んでいます。一方、2016年来相次ぎ設立したインドネシア・中国はまだまだ市場に応じた勝ち方を模索している段階であり、チャレンジが続きます。

また、今後は海外向けECにて事業を展開しているアジア各国に対しても、より良いサービスを提供し事業を加速させていきます。その第一歩として、2020年には現在英語・シンガポールドルに限定されている使用言語・決済通

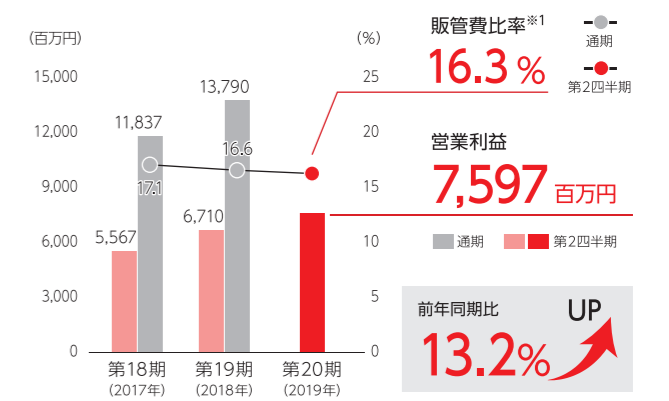
貨を、東南アジア5ヶ国(タイ・フィリピン・マレーシア・ベトナム・シンガポール)の言語・通貨で利用可能とするとともに、チャット等を通じて海外からの問い合わせに対する即時対応も展開していきます。また、各国マーケットを見据えた仕入れを強化し配送網の改善にも取り組んでいきます。先述の東南アジア5ヶ国において、当社の主たる顧客層である製造業の規模は韓国と同規模と見積もっておりマーケットサイズとしても十分です。どの地域においても、日本で培ったノウハウを最大限活かしながら、優れた検索性・豊富な品揃え・明朗な価格・短い納期・カスタマー対応を通じてお客様に利便性を提供し、当社の企業理念である「間接資材調達ネットワークの変革」の実現を目指していきたいと考えております。

売上高・利益

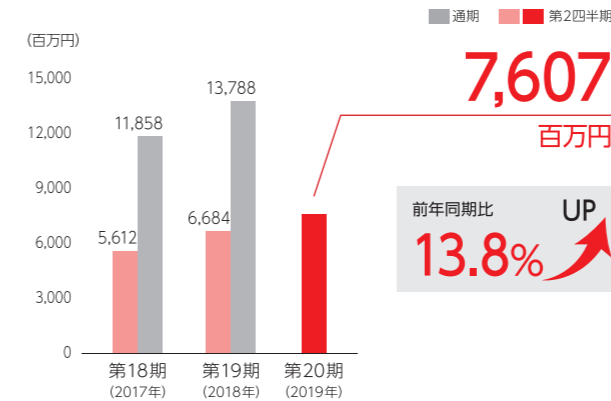
売上高



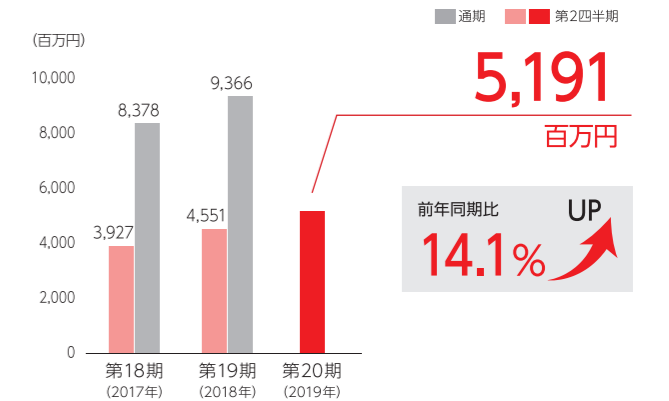
営業利益と販管費比率



経常利益

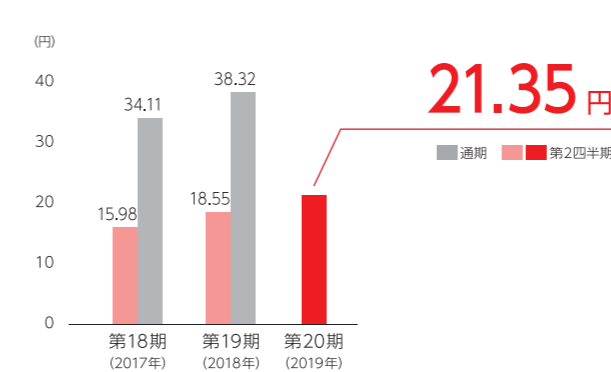


当期純利益

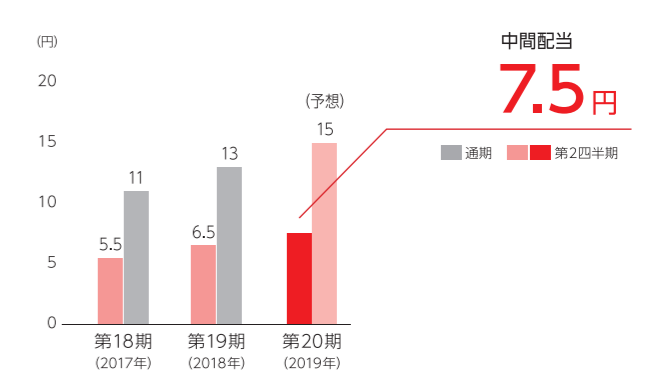


株主還元

1株当たり当期純利益※2



1株当たり配当額※3



※1 2016年まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年から売上原価へ計上変更しております。
 ※2 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 ※3 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2017年12月期の中間配当金及び期末配当金はそれぞれ5.5円、年間配当金は11円、また2018年12月期の中間配当金は6.5円、年間配当金は13円に相当いたします。

資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、20ジャンルの幅広いラインアップで、全国370万を超える事業者のおお客様にご利用いただいています。

国内外の卸業者・メーカー



仕入れ

1800万点超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



全国370万超の事業者のおお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

サービス向上への迅速な体制

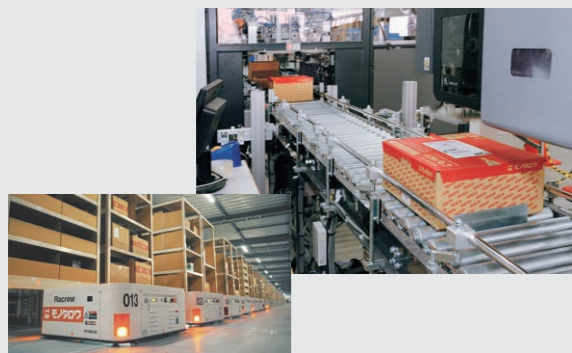
カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制



お届け

低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



ご注文

お客様の購買を省力化

- ・豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- ・必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ・ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス



株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を中長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じ優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているか否かで判定いたします。
半年以上:3回以上 3年以上:13回以上 5年以上:21回以上

優待内容

対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上:3,000円(税抜) 3年以上:5,000円(税抜) 5年以上:7,000円(税抜)
申込時期	3月上旬より6月末まで

ご参考 2019年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2020年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2014年度	2015年度				2016年度				2017年度				2018年度				2019年度			
12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
									5年以上(21回以上)				3年以上(13回以上)				半年以上(3回以上)			

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

マイナンバーの提供について

- 2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。
- 2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、証券会社へのマイナンバーの提供が済んでいない場合、2022年1月1日以後最初に株式・投資信託等の売却代金や配当金等の支払を受ける時までにマイナンバーを提供する必要があります。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- *配当金に関する支払調書
- *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

■マイナンバー総合フリーダイヤル
0120-95-0178

■内閣官房ホームページ
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>